

(受消総 7 - 3)

西 目 川 消 防 器 具 庫 改 築 工 事

図 面 リ ス ト					
A-01	表紙・図面リスト	——	E-01	電気設備工事特記仕様書 - 1	——
A-02	共通特記仕様書	——	E-02	電気設備工事特記仕様書 - 2	——
A-03	建築工事特記仕様書	——	E-03	電気設備 配線平面図	1/50
A-04	現況・仮設図	1/100			
A-05	新設器具庫配置図・付近見取図	1/100 1/2500			
A-06	平・立・断面図、部材表	1/40 1/10			
A-07	基礎伏図、基礎断面図、詳細図	1/20 1/10			
A-08	杭伏図、排水・道路構造詳細図	1/20			
A-09	配 筋 図	1/20			
A-10	既存消防器具庫 平・立面図、展開図	1/50			
A-11	既存消防器具庫 矩計詳細図	1/30			

[illegible]

建築工事特記仕様書

【1】工事概要

1.工事場所

2.敷地面積

3.建築物概要

4.その他

棟名	構造	階数	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	備考

【2】適用範囲

現場説明書（質疑回答書を含む）、本特記仕様書、図面、標準仕様書に示す範囲とする。
すべての設計図書は相互に補充するものとし、相違がある場合は、上記の順番を優先順位とする。
上記の標準仕様書とは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）をいう。（以下、これを「標仕」という。）
本書に特に記載のない事項にあっても、すべて、「標仕」の適用を受けるものとする。

【3】工事区分

設計図書による。
別契約の施工上密接に関連する工事との取合い部分が発生する場合は、別紙工事区分表による。

【4】工事仕様

1.設計図書による。設計図書に記載されていない事項は、「標仕」のほか別記の適用基準による。
2.項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
3.特記事項は、●印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は、○印の付いたものを適用する。
印と●印の付いた場合は、共に適用する。○印が抹消された場合は、●印のみ適用する。
4.項目及び特記事項に記載の（ ）内表示番号は「標仕」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章項目

特記事項

4

⑦捨てコンクリート地盤
(4.6.4)
⑧床下防湿層
(4.6.5)

9土間断熱材

⑩地盤改良

厚さ(㎜)
● 図示による 50

ポリエチレンフィルム 厚さ0.15mm 重ね幅壁及び基礎梁際のみ込み 250mm以上
施工範囲
● 図示による
○ 建物内の土間スラブ(土間コンクリート含む)の直下(ピット下を除く)
○ 捨てコンクリートの直下

○ 押出法ポリスチレンフォーム3種bのスキン層付き
厚さ
○ 25mm
○ ㎜

● 現場発生土を再利用する。
改良方法 湿式柱状改良工法
セメント及びセメント系固着材を使用した改良土を使用する場合、六価クロム溶出試験を実施し、土壌環境基準を勘案して必要に応じ適切な措置を講じること。また、再利用しようとする場合は、基準以下であることを確認すること。
「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」((一財)日本建築センター)を参考とすること。

5

①鉄筋の種類等
(5.2.1)

②溶接金網
(5.2.2)

③鉄筋の継手及び定着
(5.3.4)
(5.5.3)
(5.6.3)

④鉄筋のかぶり厚さ及び間隔
(5.3.5)

(表5.2.1)

異形鉄筋	種類の記号	径(㎜)	備考
	S D 2 9 5	D 1 6 以下	一般建築物の柱・梁の主筋に適用する
	S D 3 4 5	D 1 9 以上	
○			

SD295 は F c :21 以上の場合、壁筋及びスラブ筋に適用する

網目の形状、寸法 100×100 鉄線の径 6 ㎜

部 位	接 合 方 法	径(㎜)	重ね継手の長さ
柱・梁の主筋	○ 重ね継手 ○ ガス圧接継手	D 1 9 以上	○ 標仕表5.3.2 による
	○ 機械式継手 ○ 溶接継手		
その他	● 重ね継手 ○ ガス圧接継手 ○ 機械式継手 ○ 溶接継手	D 1 6 以下	構造図による

○ 機械式継手 種類 工法 品質確認方法、修正方法等
○ 溶接継手 種類 工法 品質確認方法、修正方法等

○ 鉄筋継手位置 構造図による ○ 表5.3.3による
○ 鉄筋の定着長さ 構造図による ○ 表5.3.4による

○ 機械式定着工法 種類 工法 品質確認方法、修正方法等

鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ
構造図による ○ 表5.3.6による(次の2項目のかぶり厚さを除く)
○ 軽量コンクリートで土に接する部分の鉄筋のかぶり厚さは下表による。
○ 塩害の受けるおそれのある部分等、耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さは下表による。

施 工 箇 所 等	最 小 か ぶ り 厚 さ(㎜)

機械式継手及び溶接継手のあき ○ ㎜

5 ガス圧接継手
(5.4.10)

試験方法 超音波探傷試験 ○ 引張試験 試験方法等 標仕 5.4.10(イ)(b) ~ による ○ ㎜

6

①コンクリートの種類
(6.2.1)
②コンクリートの強度
(6.2.2)
(6.2.4)
(6.10.2)
(6.14.1)

③セメントの類別
(6.3.1)

(表6.2.1)

種類	普通コンクリート	○ ㎜
類別	類	類

設計基準強度 (F c)

打 設 部 位	F c (N/mm 2)	スランブ (cm)	備考
構造体	基礎 ○ 2 4 ● 2 1	○ 1 5 ● 1 8	土間スラブを含む
	上部 ○ 2 4 ● 2 1	○ 1 5 1 8	
土間コンクリート	● 1 8 ○	● 1 5 ○ 1 8	外部土間
捨てコンクリート	● 1 8 ○	● 1 5 ○ 1 8	
軽量コンクリート	○ 2 1 ○	2 1 ○ 1 8	
無筋コンクリート	1 8 ○	○ 1 5 ○ 1 8	標仕6.14.1による

構造体コンクリートの発注強度は以下のとおりとする。
{ F c + 構造体強度補正值 (S) } N/mm 2
(6.14.1 によるもの及び土間コンクリートは構造体強度補正は行わない)

普通ポルトランドセメント又は混合セメントの A 種
○ 高炉セメントの B 種 (適用箇所 ㎜)
○ シリカセメント
○ フライアッシュセメントの B 種 (適用箇所 ㎜)

章項目

特記事項

④骨材
(6.3.1)

⑤混和材料
(6.3.1)

⑥構造体強度補正值
(6.3.2)

粗骨材 砂利 (JIS A5308), 砕石 (JIS A5005) ○ 高炉スラグ ○ 電気炉酸化スラグ ○ 再生骨材H
細骨材 砂 (JIS A5308), 砕砂 (JIS A5005) ○ 高炉スラグ ○ 電気炉酸化スラグ ○ 銅スラグ ○ フェロチタスラグ ○ 再生骨材H

アルカリシリカ反応性による区分 A (無害) ○ ㎜

○ 混和剤 AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤の 種 (JIS A 6204)
防錆剤 鉄筋コンクリート用防錆剤 (JIS A 6025)
○ 混和材 フライアッシュ (JIS A 6201) 種、 種若しくは 種
○ コンクリート用高炉スラグ微粉末 (JIS A 6206)
○ コンクリート用シリカフューム (JIS A 6207)
○ コンクリート用膨張材 (JIS A 6202)

気温による構造体強度補正值 (S) (表6.3.2)

予想平均気温 () 補正值		期 間 (打 設 日)			
普通	早強	(S)	南部地域	中部地域	北部地域
8以上	5以上	3	3/6 ~ 6/30	3/11 ~ 7/20	3/11 ~ 7/10
		N/mm 2	9/11 ~ 11/15	9/1 ~ 11/5	9/1 ~ 10/31
0以上	0以上	6	11/16 ~ 3/5	11/ 6 ~ 3/10	11/ 1 ~ 3/10
8未満	5未満	N/mm 2			

南部地域 (京都市 (一部を除く)、旧八木町、旧園部町以南の市町村)
北部地域 (宮津市、旧加悦町以北の市町)
中部地域 (上記以外の市町、旧美山町及び旧京北町含む)

位置 構造図による ○ 標仕 6.6.4(1) による
目地の寸法 図示による ○ ㎜

合板の規格 「合板の日本農林規格」の「コンクリート型枠用合板の規格」による合板
合板の材種 広葉樹合板、針葉樹合板又はこれらの複合合板
厚さ (mm) 12 ○ ㎜

打放し仕上げのせき板
合板せき板を用いる場合 (表6.2.4)

種 別	板 面 の 品 質	施 工 箇 所
○ A 種	6.8.2(2)(7) ○	
○ B 種	6.8.2(2)(4) ○	
○ C 種	6.8.2(2)(4) ○	

○ 合板せき板を用いない場合
せき板の材料 ㎜

コンクリートの仕上げりの平たんさ

種 別	適 用 箇 所
○ a 種	
○ b 種	
○ c 種	

外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ 図示による ○ 20mm
ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法 図示による ○ ㎜

9 スリーブ
(6.8.2)

スリーブの材種 (表6.8.1)

適 用 箇 所	材 種 (規 格 そ の 他)
水密を要する地中部分等	つば付き銅管 (JIS G3452 の黒管に厚さ6mm 以上、つば幅50mm以上の銅板を溶接したもの)
水密を要しない地中部分等	硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K6741 の V U)
上記以外の円形スリーブ	溶融亜鉛めっき銅板 (径200mm以下は厚0.4mm 以上、径200mmを超え350mm以下は厚0.6mm以上)

フレッシュコンクリートの試験
○ 省略する

常時土又は水に直接接する部分の使用 ○ 可 ○ 不可
種類 ○ 1 種 ○ 2 種
施工箇所 ㎜
気乾単位容積質量 t/m3

予想平均気温が表6.3.2に示す予想平均気温未満の場合には標仕第6章第11節 (寒中コンクリート) による。

寒中における構造体強度補正值 (S)

地 域	日平均気温が25度を超える期間 (打設日)	補 正 値
北 部 地 域	7 月 1 1 日 ~ 8 月 3 1 日	6 N/mm 2 ○ 3 N/mm 2
中 部 地 域	7 月 2 1 日 ~ 8 月 3 1 日	
南 部 地 域	7 月 1 日 ~ 9 月 1 0 日	

6

14 マスコンクリート
(6.13.1)
(6.13.2)

15 無筋コンクリート
(6.14.1)

⑩コンクリート拌和車の過積載防止対策等

施工箇所
セメントの種類
○ 中熟ポルトランドセメント ○ シリカセメント
○ 低熟ポルトランドセメント
○ 高炉セメント B 種
○ フライアッシュセメント B 種
○ 普通ポルトランドセメント
AE減水剤又は高性能AE減水剤 (JIS A 6204)
○ 混和材
○ フライアッシュの 種 (JIS A 6201)
○ 高炉スラグ微粉末の3000若しくは4000 (JIS A 6206)
○ ㎜

スランブ 15cm ○ ㎜

コンクリートの種類 普通コンクリート ○ ㎜

受注者は、出荷伝票等を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提出するとともに、検査時に提示しなければならない。また、ミキサー車 1 台毎の積載量が把握できる運搬管理表を検査時に提出しなければならない。

21

1 屋外雨水排水
(21.2.1)
(21.2.2)

2 鉄鋳製ふた
(21.2.1)

③グレーチング
(21.2.1)

④縁石
(21.3.1)
(21.3.2)

⑤コンクリート側溝
(21.2.1)
(21.3.1)

現場打コンクリートの設計基準強度 F c(N/mm 2) 1 8
スランブ (cm) ○ 1 5 ○ 1 8 ○ ㎜
現場打の鉄筋 種類の記号 SD295A ○ ㎜

材 種 (表21.2.1)	管 の 種 類	呼び径	基床の厚さ
○ 遠心力鉄筋コンクリート管 ○ 硬質ポリ塩化ビニル管	外圧管 (1 種) ○ V P ○ V U ○ R S - V U		
○ 硬質ポリ塩化ビニル管継手	○ D V ○ V U 継手		

硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料 接着剤 ○ ㎜
側溝の形状及び寸法 図示による ○ ㎜
排水樹の種類 図示による ㎜
砂地盤に用いる材料 ○ シルト ○ 山砂 ○ 川砂
砂利地盤に用いる材料 ○ 再生クラッシュラン ○ 切込砂利または切込砕石
○ 現場打ちの場合のコンクリート材料 設計基準強度 18N/mm2 ○ ㎜
スランブ 15cm 又は 18cm ○ ㎜
○ 現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 SD295
○ 現場打ちの場合の足掛け金物 (21.2.2(6)(4))
材質 ○ ステンレス製 ○ 鋼製 ○ 合成樹脂被膜加工されたもの
○ 凍上抑制層に用いる材料 ○ 砂 (○ 砂の粒度試験) ○ ㎜

鋼鉄製マンホールふたの種類

種 類	適 用 荷 重 (安全荷重)
○ 水封形 ○ 密閉形 (ターバーバック式) ○ 中蓋付密閉形 ○ 簡易密閉形 (バック式)	○ T- 2 用 (5KN) ○ T-6 用 (115KN) ○ T-20 用 (50KN)

グレーチングふた

種 類	材 質	形 式	適用荷重	タイプ	上面形状
○ 溝ふた用 ○ 樹ふた用 ○ 嵩上げ用 ● U 字溝用	○ 鋼製 ● スチール製	受枠 なし ● あり ○ 図示 ポルト固定 なし ● 図示	○ 歩行用 ○ T- 2 用 ○ T- 6 用 ● T-14 用 ● 図示 ○ T-20 用	○ 普通目 細目	○ 平形 凹凸形

歩車道境界ブロックのJIS による呼び名 A ○ ㎜
地先境界ブロックのJIS による呼び名 ○ A ○ C ○ ㎜
砂利地盤の厚さ 100mm ○ ㎜

鉄筋コンクリートL形のJIS による呼び名 ○ 250A 250B ○ ㎜
コンクリートL形のJIS による呼び名 ○ 250A 250B ○ ㎜
鉄筋コンクリートU形のJIS による呼び名 ○ 240 ○ 300A ○ 360A ○ ㎜
現場打ちコンクリートの設計基準強度 F c(N/mm 2) 1 8 ○ ㎜
スランブ (cm) ○ 1 5 ○ 1 8 ○ ㎜
現場打の鉄筋 種類の記号 SD295A ○ ㎜

Ver.H30_05

足立建築工房 一級建築士事務所

京都府宇治市木幡平尾 1-65

TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040

所長

主任

担当

工事名

西目川消防器具庫改築工事

図面名

建築工事特記仕様書

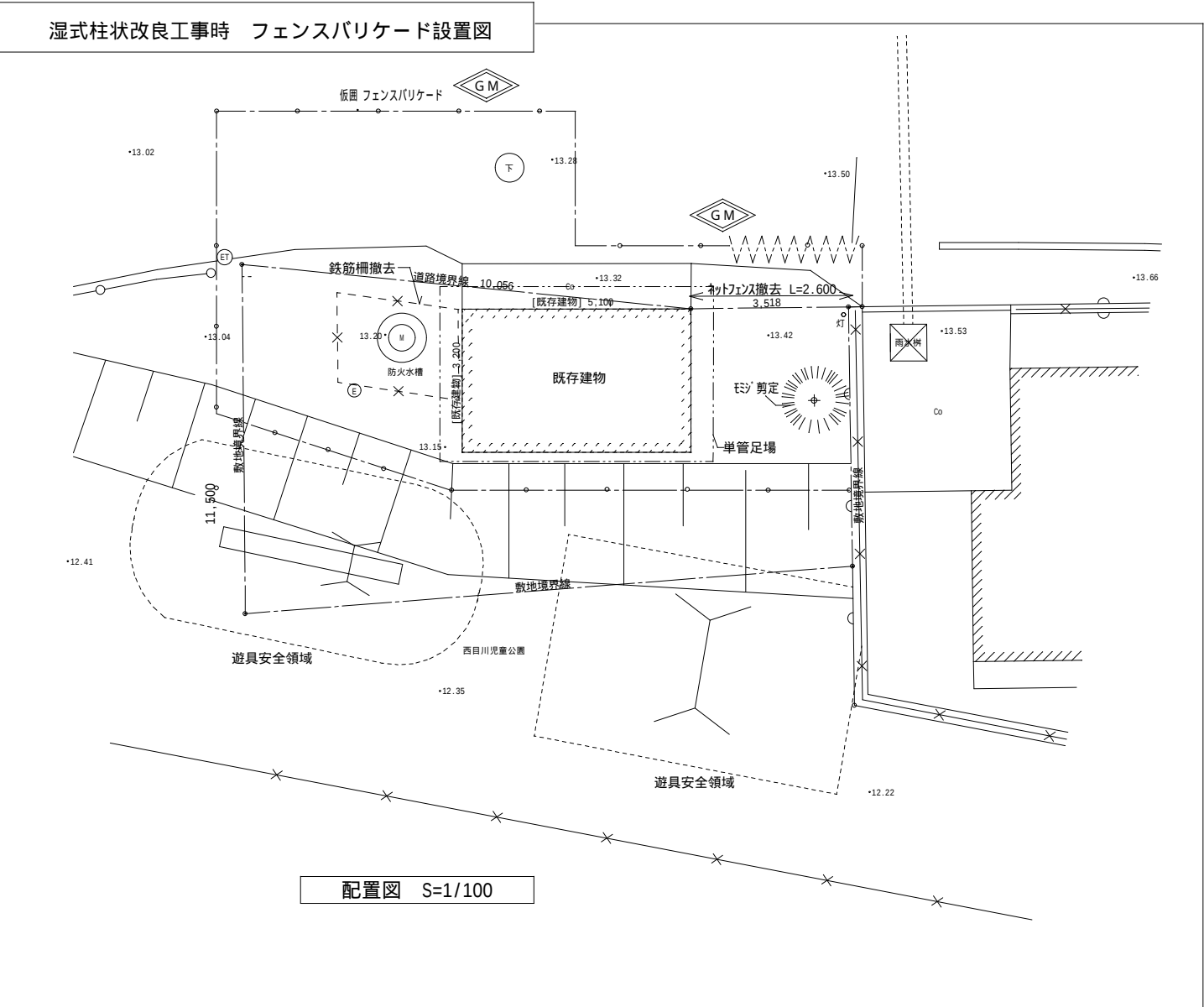
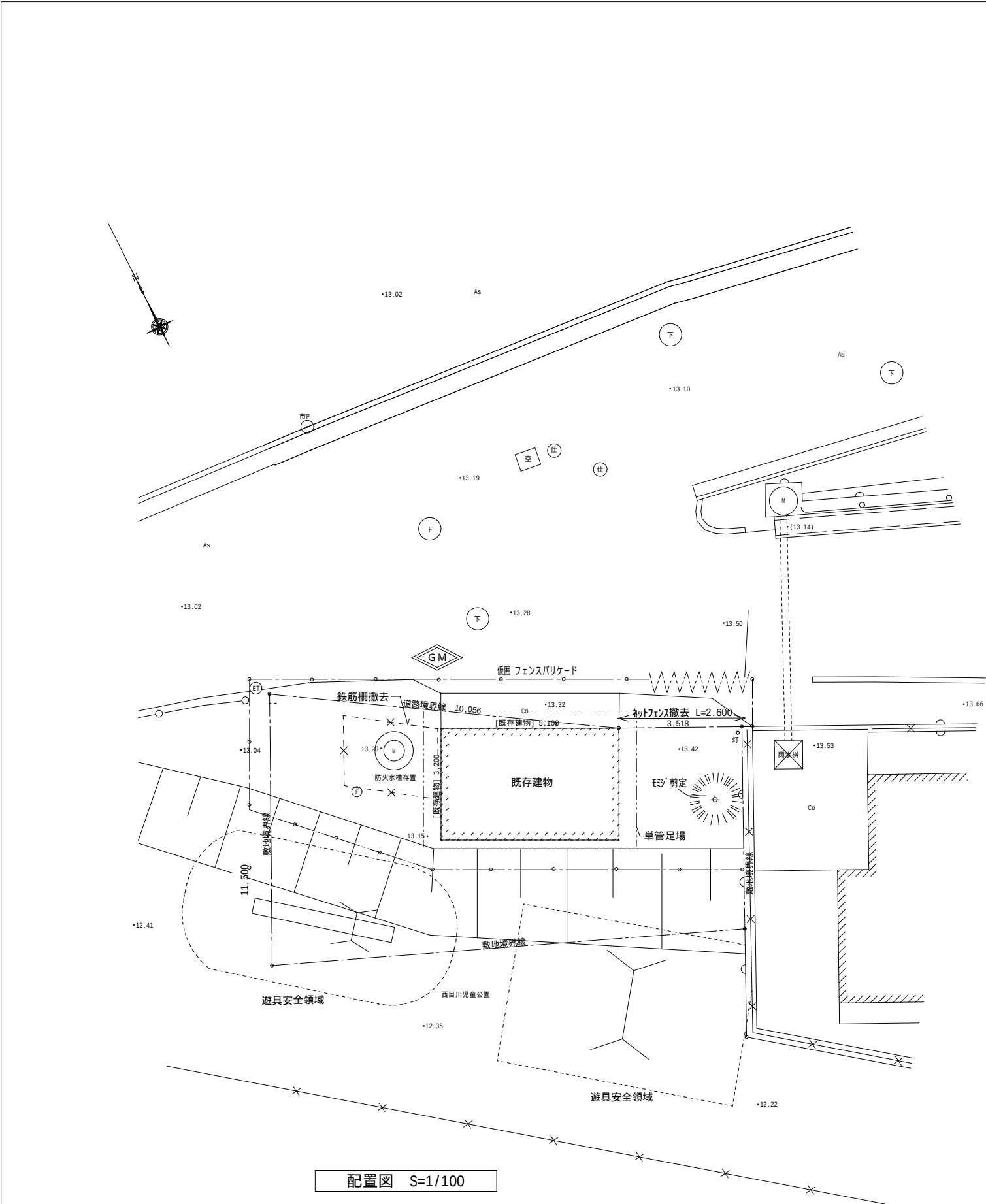
縮尺

SHEET

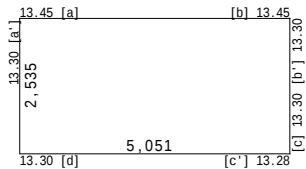
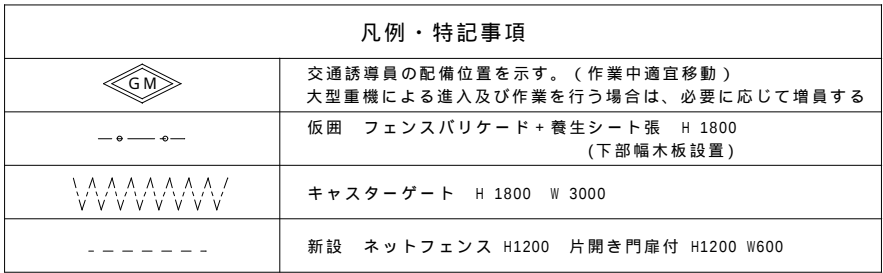
年 月 日

A-03

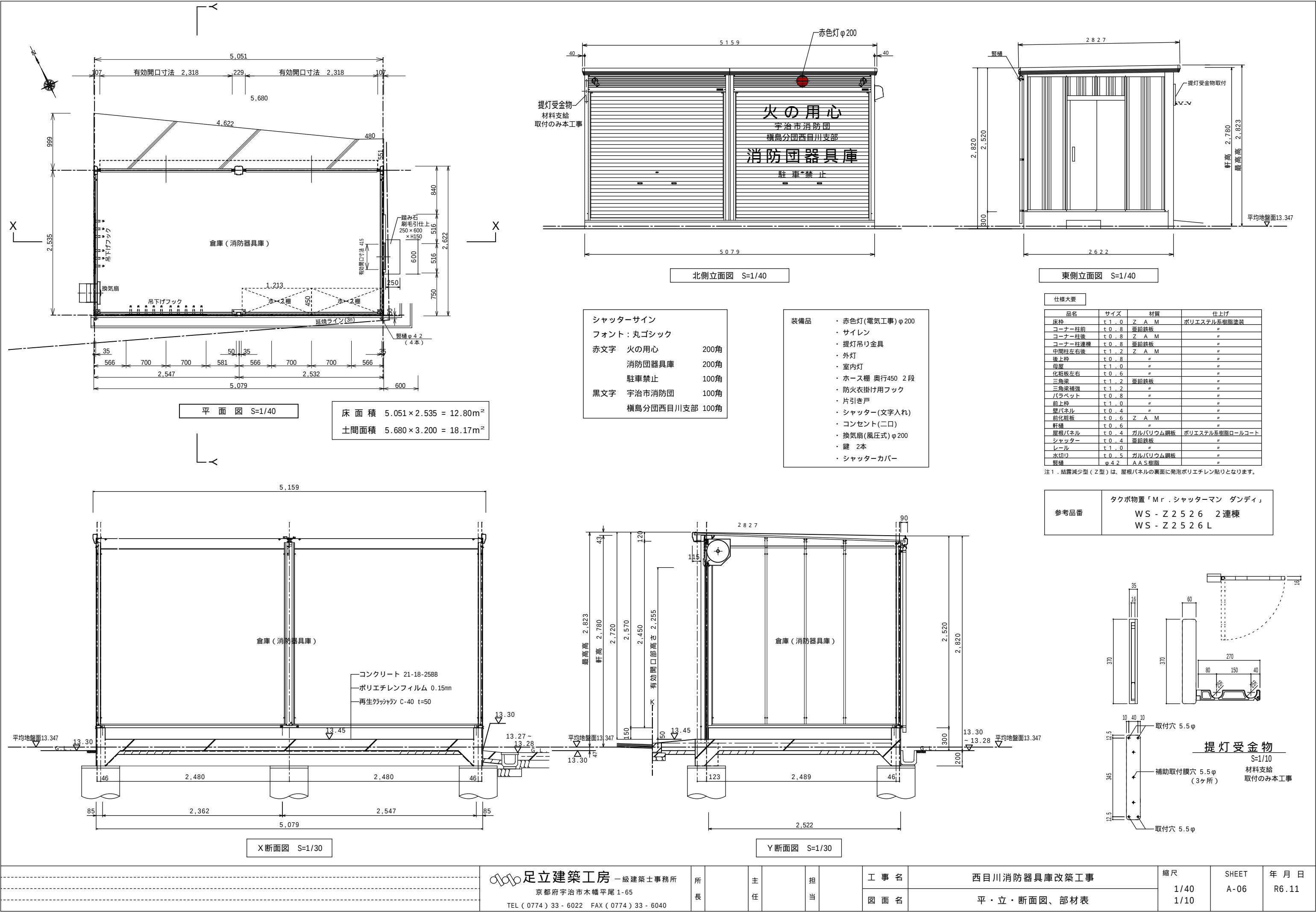
R6.12



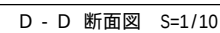
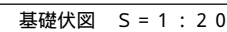
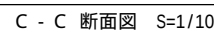
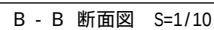
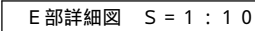
凡例・特記事項	
	交通誘導員の配備位置を示す。(作業中適宜移動)大型重機による進入及び湿式柱状改良工事時は、必要に応じて増員する。
	仮囲 フェンスバリケード+養生シート張 H 1800 (下部幅木板設置)
	単管足場・防音シート張り
	キャスターゲート H 1800 W 3000



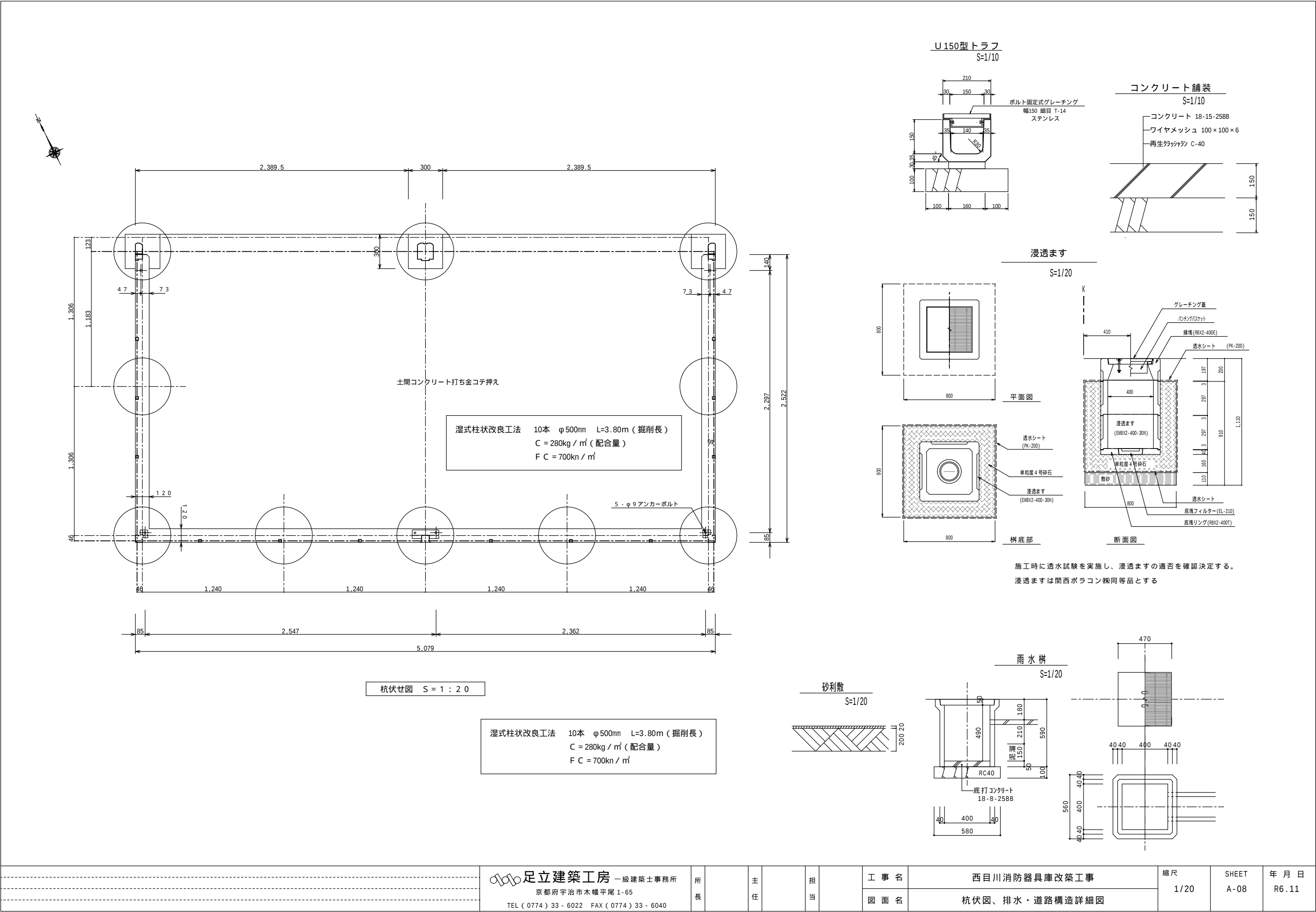
平均地盤算定				
符号	高さ(平均)		辺 長	積
	表記	平均高		
[a]	13.45	13.45	5.051	67.9360
[b]	13.45			
[b']	13.30			
[c]	13.30	13.30	2.535	33.7155
[c']	13.28	13.29	5.051	67.1278
[d]	13.30			
[a']	13.30			
合 計			15.172	202.4948
平 均 地 盤			202.4948 / 15.172 = 13.347	
平均地盤との差			0.047	



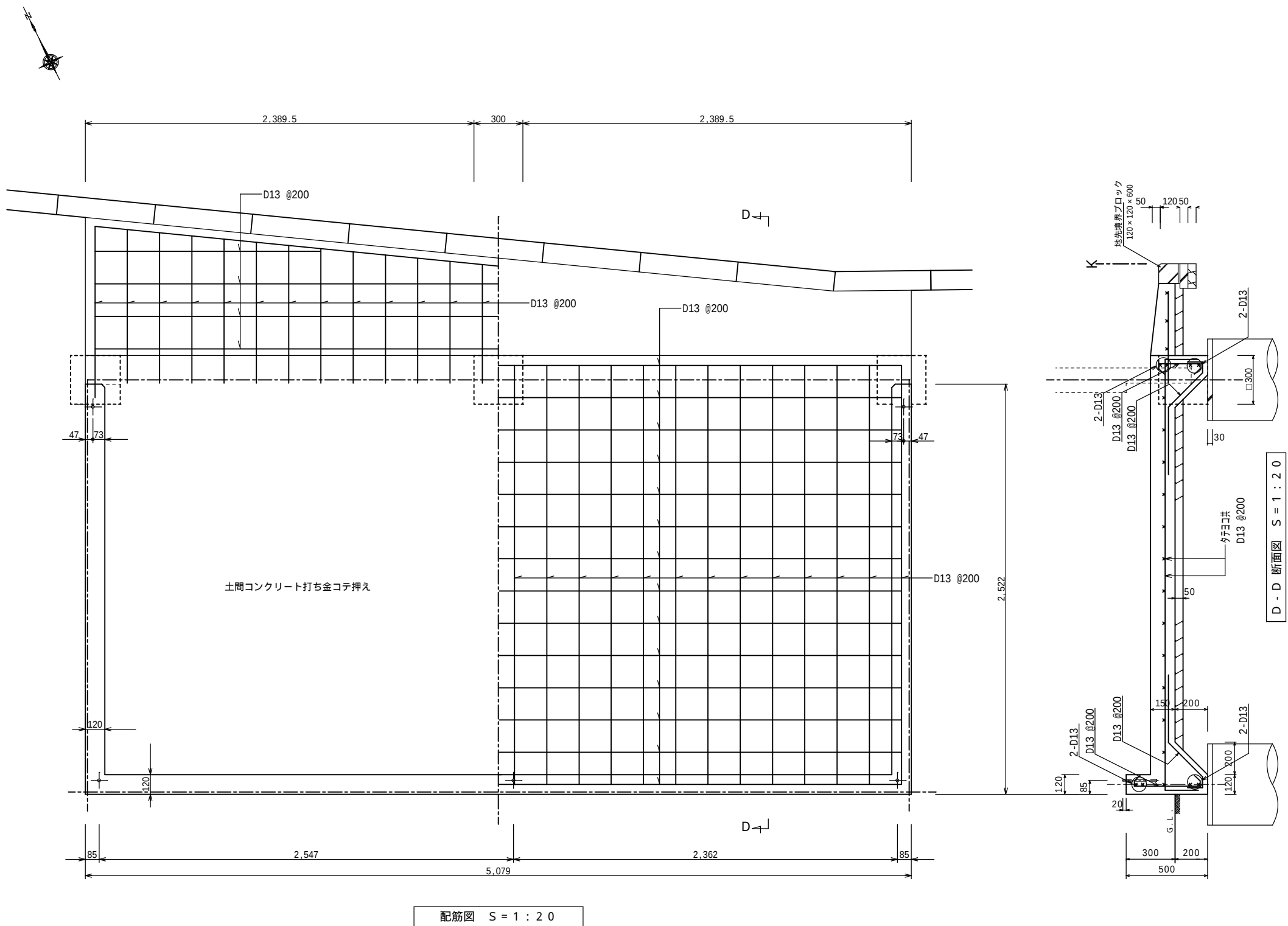
足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040				所長	主任	担当	工事名	西目川消防器具庫改築工事	縮尺	SHEET	年月日
TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040							図面名	平・立・断面図、部材表	1/40 1/10	A-06	R6.11



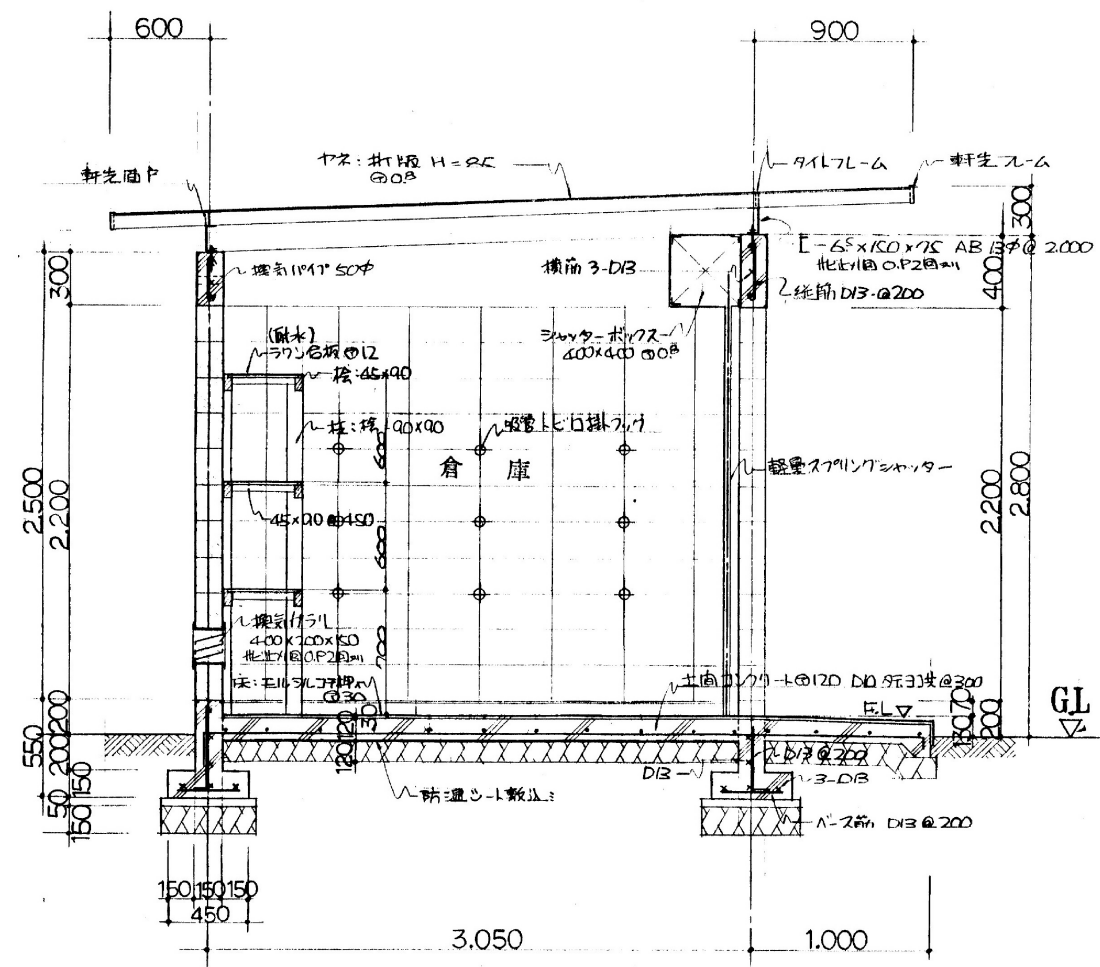
 足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所 長	主 任	担 当	工 事 名	西目川消防器具庫改築工事	縮尺	SHEET	年 月 日
				図 面 名	基礎伏図、基礎断面図、詳細図	1/20 1/10	A-07	R6.11



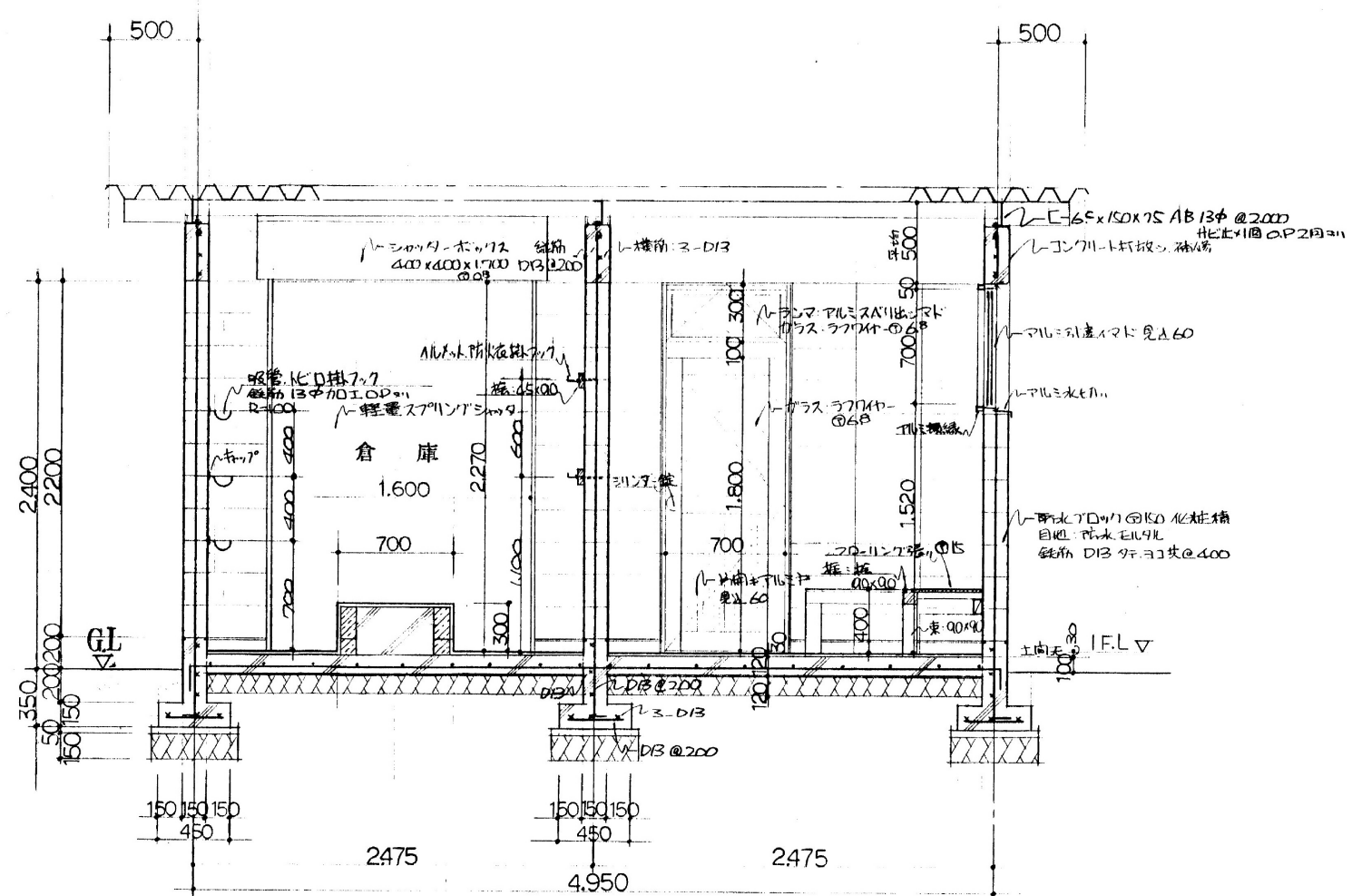
				足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040			所長	主任	担当	工事名 西目川消防器具庫改築工事	縮尺 1/20	SHEET A-08	年月日 R6.11
										図面名 杭伏図、排水・道路構造詳細図			



足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040				所 長	主 任	担 当	工 事 名	西目川消防器具庫改築工事	縮尺 1/20	SHEET A-09	年 月 日 R6.11
							図 面 名	配 筋 図			



矩計詳細図 S:1/50



矩計詳細図 S:1/50

電気設備工事特記仕様書－1

【工事概要】（受消給 7 - 3 ）西目川消防器具庫改築工事

- 1 工事場所 宇治市横島町落合 2 3 0 番地
2 建物概要

建 物 名	構 造	階 数	延床面積 (m2)	消防法令別表第一耐震安全性の分類	備 考
				○ 甲 ○ 乙	
				○ 甲 ○ 乙	
				○ 甲 ○ 乙	
				○ 甲 ○ 乙	

- 3 工事科目 ●印をついたものを適用し、各一式とする。

建物名称	器具庫		
工事科目			
電灯設備	●	○	○
動力設備	○	○	○
雷保護設備	○	○	○
受変電設備	○	○	○
電力貯蔵設備	○	○	○
発電設備	○	○	○
構内情報通信網設備	○	○	○
構内交換設備	○	○	○
情報表示設備	○	○	○
映像・音響設備	○	○	○
拡声設備	○	○	○
誘導支援設備	○	○	○
テレビ共同受信設備	○	○	○
監視カメラ設備	○	○	○
駐車場管制設備	○	○	○
防犯・緊急通報設備	○	○	○
火災報知設備	○	○	○
中央監視制御設備	○	○	○
医療関係設備	○	○	○
構内配電線路	○	○	○
構内通信線路	○	○	○
電波障害調査	○	○	○
撤去工事	●	○	○

【特記事項】

- 1 一般事項
1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」による。
2) 工事項目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
2 特記事項
項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、○印を適用する。

章	項 目	特 記 事 項
一	設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員に承諾を受ける。
	機材の品質・性能証明	使用する機材が、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（最新版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1．4．2（2）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	電気工事士	契約電力500kW以上の場合も、第1種電気工事士による施工を行う。
	工用電力・水その他	本工事に必要な工用電力・水などの費用は、引き渡し時までに受注者の負担とする。
般	官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
	工用仮設物	構内につくることが できる ○できない
	足場・作業橋台	別契約の関係者・受注者が定置したものは、無償で使用できる。
	監督職員事務所	設置しない ○設置する（○本工事 ○別途）
	監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) ・電気設備工事監理指針 ・電気設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針 ・工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事・公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 編(最新版)
事	建設副産物の処理及び建設発生土の処理	○建設副産物の処理 右記のほか、現場説明書による。 ○引き渡しを要するもの【 】 ○再生資源利用を図るもの【 】 ○特別管理産業廃棄物 ○P・C・B使用機器 ○S・F・6ガス使用機器 ○ ○建設発生土処分 右記のほか、現場説明書による。 ○構外指定地に搬出処理（一財）城陽山砂利採取地整備公社 ○構外搬出適切な処理（運搬及び処分費は ○本工事 ○別途） ○構内指示場所に敷き均し
	再生資源利用（促進）計画・実施書の提出	再生資源利用(促進)計画・実施書の提出 詳細は現場説明書「 特記事項 14 建設副産物の取扱い 2)再生資源利用(促進)計画・実施書について」による。
	1)「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。	1)「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。
	2)関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。	2)関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。
	○アスベスト成形板の処理等	○アスベスト成形板の処理等 施工調査 アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認
項	確認範囲	成形板の製造年等の確認 ○X線解析法
	処理方法	非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

項 目		特 記 事 項	
一 <			

項目		特記事項																																	
共通事項	○機器内配線等	下記の機器内配線及びケーブルには、E M電線及びE Mケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 ○分電盤 ○O A盤 ○実験盤 ○開閉器箱 ○制御盤 ○キュービクル式配電盤 ○直流電源装置 ○交流無停電電源装置(UPS) (簡易型を除く)																																	
	○はつり	1) 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2) 復旧はモルタル補修までとする。																																	
	○再使用機器	取り外した上再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛かり部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。																																	
	●その他	屋内外の盤類・開閉器箱	○SUS ○銅板製 屋内外のブルボックス ●SUS ○銅板製																																
電	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付 ○仮設工事																																	
	●電気方式	幹線 ○単相3線式 100V/200V ○単相2線式 100V 分岐 ●単相2線式 ●100V ○200V ○直流2線式 100V																																	
	○照明制御による効果の評価	社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員に提出する。																																	
	○照明制御装置 [グ]	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員と協議する。センサー設定器を附属させる。																																	
	○多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定器を附属させる。																																	
灯	○LED制御装置の種類	LED制御装置・電圧は、標準図及びJIL5004・2015「公共施設用照明器具」に指定のあるもの、図面特記があるものを除き下記による。 <table><tr><th colspan="2">器具の種類</th><th>安定器等の種類</th><th>電圧(V)</th></tr><tr><td>LED灯</td><td>調光信号線が接続された器具 (個別通信制御を除く) 上記以外</td><td>L X又はL Z L N又はL J</td><td>回路電圧による 回路電圧による</td></tr></table>		器具の種類		安定器等の種類	電圧(V)	LED灯	調光信号線が接続された器具 (個別通信制御を除く) 上記以外	L X又はL Z L N又はL J	回路電圧による 回路電圧による																								
	器具の種類		安定器等の種類	電圧(V)																															
	LED灯	調光信号線が接続された器具 (個別通信制御を除く) 上記以外	L X又はL Z L N又はL J	回路電圧による 回路電圧による																															
	○LED照明器具の規格	LED照明器具の定格消費電力等の規定が標準図とJILで異なる場合、JILの規定を適用する。																																	
●RP又はMP形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、SUSを含む複数の材料が適用されている場合は、SUSを適用する。																																		
○非常用照明の形式	○電池内蔵形 ○電池別置形																																		
設	○フロアコンセント	○引出し形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 ○OAフロアー用																																	
	○分電盤等	1) 本工事の分電盤、OA盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JIS C 8201-2-1「回路遮断器」、同付属書J C「電灯分電盤用協約形回路遮断器」、JIS C 8201-2-2「漏電遮断器」、同付属書J C「電灯分電盤用協約形漏電遮断器」による。 2) 特記なき場合、分岐に用いる2極の配線用遮断器及び漏電遮断器は1極サイズのものとする。 3) SPD分離器(配線用遮断機)は(○警報接点付・警報接点無)とする。 4) SPD分離器は、監督職員の承諾を受けて、SPD内蔵とすることができる。 端子盤部に ○通気口 ○冷却ファン を設ける																																	
備	○照明用ボール	○開閉器を設ける(○配線用遮断器○カットアウトスイッチ) ○開閉器を設けない																																	
	●一般照明の照度測定	実施 ●する ○しない																																	
	○照明用ボール	○既設照明用ボール再使用																																	
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○仮設工事																																	
	○電気方式	幹線 ○三相3線式 200V ○ 分岐 ○三相3線式 200V ○																																	
力	○制御盤	1) 単位装置の電流計は負荷端子の手前に接続する。(インバータ回路を除く) 2) 制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 3) インバータ発熱対策用冷却装置を扉面に取り付けた場合、開扉時に冷却装置を休止させる。 4) インバータ発熱対策用冷却装置の故障を盤面に表示(○させる ○させない) ○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
	○監視方法	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
設	○インターロック	自動火災報知設備の受信機、運動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して、空調機を停止させる。																																	
	○インバータ装置の規約効率	○三相可変性電動機用インバータ装置の規約効率は、次表の値以上とする。 <table><tr><td>電動機出力(kW)</td><td>0.4</td><td>0.75</td><td>1.5</td><td>2.2</td><td>3.7</td><td>5.5</td><td>7.5</td></tr><tr><td>インバ-タ効率(%)</td><td>86.0</td><td>88.5</td><td>92.0</td><td>93.0</td><td>94.0</td><td>94.0</td><td>94.5</td></tr><tr><td>電動機出力(kW)</td><td>11</td><td>15</td><td>18.5</td><td>22</td><td>30</td><td>37</td><td>45</td></tr><tr><td>インバ-タ効率(%)</td><td>94.5</td><td>95.0</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td></tr></table>			電動機出力(kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	インバ-タ効率(%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	電動機出力(kW)	11	15	18.5	22	30	37	45	インバ-タ効率(%)	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5
電動機出力(kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5																												
インバ-タ効率(%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5																												
電動機出力(kW)	11	15	18.5	22	30	37	45																												
インバ-タ効率(%)	94.5	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5																												
備		備考) 1) 電動機の供給電圧は100V又は200Vとする。 2) インバータ効率は、100%負荷時の値とする。																																	
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																	
	○保護レベル	○ ○ ○ ○ ○																																	
	○受雷部システム	突針支持管	○鋼製 ○ステンレス製																																
	○接地システム	○A型接地極(○板状接地極 ○垂直接地極 ○放射状接地極) ○B型接地極(○環状接地極 ○線状接地極)																																	
受	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付																																	
	○電気方式	高圧 三相3線式 6kV 低圧 ○三相3線式200V ○単相3線式100V/200V ○三相3線式 V ○三相4線式 V/V V																																	
変	○配電盤形式	○屋内キュービクル式配電盤 ○屋外キュービクル式配電盤 ○開放形配電盤 ○変圧器盤 ○コンデンサ盤 ○系統連系保護制御盤 ○高圧スイッチギア(○C X形 ○C W形 ○F W形) ○低圧スイッチギア(○C X形 ○C S形 ○C N形 ○F W形)																																	
	○変圧器の規格 [グ]	1) 変圧器(スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するもの、一次電圧が低圧または特別高圧のものを除く。)は、グリーン購入法による特定調達品目の判断基準を満たすものとする。 2) ダイヤル温度計は、最高温度指針付とする。																																	
電	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
	○基礎	○本工事 ○別途工事 ○既設																																	
	○付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。																																	
	○その他	○低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 ○低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。(幅600mm以上・高さ1,800mm以上) ○盤内照明器具はLEDとする。 ○換気扇を設ける場合は回転センサ付とする。(盤面警報ランプ共)																																	
	○その他																																		
設	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
	○基礎	○本工事 ○別途工事 ○既設																																	
	○付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。																																	
	○その他	○低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 ○低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。(幅600mm以上・高さ1,800mm以上) ○盤内照明器具はLEDとする。 ○換気扇を設ける場合は回転センサ付とする。(盤面警報ランプ共)																																	
	○その他																																		
備	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																	
	○基礎	○本工事 ○別途工事 ○既設																																	
	○付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。																																	
	○その他	○低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 ○低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。(幅600mm以上・高さ1,800mm以上) ○盤内照明器具はLEDとする。 ○換気扇を設ける場合は回転センサ付とする。(盤面警報ランプ共)																																	
	○その他																																		

電気設備工事特記仕様書 - 2

章	項目	特記事項			
電力貯蔵設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付			
	○直流電源装置	用途 ○建築基準法用 ○消防法用 ○受変電設備専用 その他 ○過放電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Vとする。			
	○交流無停電電源装置（UPS）	用途（ 方式 ○一般形 ○簡易形			
発電電設	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付			
	○形式	○オープン形 ○簡易形 ○キュービクル			
	○連続運転可能時間	○10時間（乙） ○72時間（甲） ○			
	○発電機	電気方式 三相3線式 電圧 ○210V ○6.6kV ○415V 定格出力 kVA以上 力率 0.8			
	○原動機	種別 ○ガスタービン ○ディーゼル機関 ○ガスエンジン ○マイクロガスタービン ○燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 kW（PS）以上 始動方式 ○電気式 ○空気式 冷却方式 ○ラジエーター式 ○水槽循環式 現地負荷試験 ○行う ○行わない			
	○燃料	種類 ○重油 ○軽油 ○灯油 ○ガス（ 燃料小出槽 〃 主燃料槽 〃			
	○監視方式	○警報盤による代表監視 ○中央監視盤による監視			
備	○太陽光発電装置	太陽電池	アレイ設置可能建築面積	公称最大出力 kW以上 m2以下（長辺 m×短辺 m）	
	系統連系	○受動 ○能動			
	パワーコンディショナ出力	相 線式 V kW以上			
	逆潮流	○有 無			
	交流出力電圧	○100V ○200V			
	出力電気方式	○三相3線式 ○単相3線式 ○単相2線式			
	○外部移相	○有 ○無			
通信網設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付			
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線			
構内交換設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付			
	○保安器用接地	○本工事 ○別途工事			
	○形式	○電子交換機 ○ボタン電話装置			
情報表示設備	○工事種類	○マルチサイン装置 ○出退表示設備 ●時刻表示設備			
	●工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ●機器脱着			
	○親時計及び付属装置	○CR-PM ○CW-PM ○プログラムタイマ（○カード式 ○キー式 ○）			
	○子時計	特記なきものは ○SWA33-GPB2 ○			
映像音響設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付			
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線			
拡声設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設			
	○増幅器	用途 ○全館放送用（○一般放送 ○非常放送） ●ローカル放送用 ○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。			
	○スピーカ	特記なきものは ○SC6Hi-1V3-M ●姿図参照			
誘導・支援設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付			
	○工事内容	○音声誘導装置 検出方式（○磁気式 ○無線式 ○画像認識）			
	○インターホン	○電話式 ○相互式			
	○テレビインターホン	○親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。 ○			
	○外部受付用インターホン	○親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。 ○			
	○トイレ等呼出し装置	○1窓 ○3窓 ○5窓 ○ 呼出しボタン ○壁付ボタン（プルスイッチの長さは0.2m以上とする） ○壁付握りボタン（握りボタンの長さは1.2m以上とする）			
	○受付呼出し装置	○誘導音			
テレビ共同受信設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付 ○機器移設			
	○アンテナ	○UHF用 ○BS用 ○CS用 ○AM用 ○FM用 ○CATV			
	○アンテナmast	○壁面取付形 ○自立形 ○配管用ステンレス鋼管 ○一般構造用炭素鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ） ○圧力配管用炭素鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ）			
	○電界強度測定	電界強度及び画質は、最上階が打上ったときに、アンテナ取付予定位置、または周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。			

章 項 目		特 記 事 項		
監視カメラ設備	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	画像	カラー 白黒		
	伝送方式	アナログ伝送方式 ネットワーク伝送方式		
管制設備 駐車場	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	車両検出方式	ループコイル方式 光線方式		
通報・緊急設備	工事範囲	配管 配線 機器取付 取外し、再取付		
	工事種類	機械警備用配管 防犯装置 入退室管理制御装置		
自動火災報知設備	自動火災報知装置	工事範囲 配管 配線 機器取付		
		受信機	形 級 回線 壁掛形 自立形 単独形 複合形 副受信機 窓 盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。 消火栓箱内押ボタン 発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。） 消火栓一体形 単独形	
	自動閉鎖装置	工事範囲 連動制御器	配管 配線 機器取付 回線 【予備電源（蓄電池）内蔵】 単独 自火報受信機と一体 ダンパ等（全数）復帰用の予備電源容量を持つこと。 防火戸用【DC24V 0.6A以下電磁式またはラッチ式】 防煙ダンパ用 防火シャッター用【別途工事 DC24V 0.6A以下 遠方復帰機構（電動式）DC24V 0.7A以下】	
	非常警報装置	工事範囲 電気方式 電源装置	配管 配線 機器取付 DC24V 非常電源（蓄電池） 自動火災報知設備と兼用	
	ガス漏れ火災警報装置	工事範囲 受信機	配管 配線 機器取付 単独形 自火報受信機と一体	
		ガスの種類	都市ガス（13A） 液化石油ガス	
		諸警報表示	受信機に諸警報表示窓（窓）を設ける。	
	制御設備 中央監視	工事範囲	配管 配線 機器取付	
		監視方式	警報盤 監視制御装置	
	医療関係設備	工事範囲	配管 配線 機器取付	
非接地電源用分電盤		キャビネット	鋼製 ステンレス製	
ナースコール装置		トイレ及び浴室等の呼出押ボタン	防滴 防湿	
構内配線	その他	オプション等の試験は、監督職員の指示による。		
	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	電気方式	高压 低压	三相3線式 6kV 三相3線式 200V 単相3線式 100/200V 単2線式 (100V 200V)	
	ふ設方式	地中線	管路式 波付硬質合成樹脂管（FEP） ポリエチレン被覆管（PLP） 埋設深さ 特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装下面） - 300mm以下とする。 架空線 電柱 遠心力プレストレストコンクリートボール	
	区分開閉器	高压負荷開閉器 7.2kV 300A	用途 架空引込用 地中引込用 構造 耐中埋じん用 耐重埋じん用 形式 引外し装置付き（SOG形） 引外し装置なし 避雷器内蔵	
	マンホール及びハンドホール	構造・寸法 標準図による 図示による。 蓋の文字 蓋の用途表示は電力とする。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。		
	余長	高压ケーブルは、受変電設備までの配線経路中、1ヶ所以上で3m余長をとる。		
	端子、高压ケーブル端未処理	一般用 耐塩用 重耐塩用		
	避雷器	屋外形 耐塩形		
	装柱材	一般用 耐塩形		
外灯	基礎	本工事 別途工事		
	外灯ボールの材質が鋼製（SPC）の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。			
	標準シート	外灯回路以外に設ける。また、2倍長とする。		
	工事範囲	配管 配線 機器取付		
	ふ設方式	地中線	管路式 波付硬質合成樹脂管（FEP） ポリエチレン被覆管（PLP） 埋設深さ 特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装（表層）下面） - 300mm以下とする。 架空線 電柱 遠心力プレストレストコンクリートボール	
構内通信線路	マンホール及びハンドホール	構造・寸法 標準図による 図示による。 蓋の文字 蓋の用途表示は通信とする。 ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。		
	標準シート	地中配線（管路）のすべてに設ける。		

章	項目	特記事項					
調査 電波 障害	○調査範囲 ○測定時期 ○測定箇所 ○測定内容	○測定のみ ○対策工事実施設計書作成まで ○工事前→工事中→完成後 面所 受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。					
別表 付属品・予備品							
○イーザーキャビネット 箱 ○キーボックス ○テスター ○マンホールフック ○工具箱(ドライバ、モンキーレンチ、組スパー、ハンマー)							
受変電設備・盤		ランプ及びヒューズの予備品は、20%とする。					
試験・検査一覧							
工事完成に際しては、各種試験，検査に合格の責任を持つ。							
検査及び試験を行うべき機材等は共通仕様による他下記の項目とする。							
○受変電機器・動力盤及び電灯盤・耐圧試験・絶縁抵抗測定・接地抵抗測定・機器機能試験・その他監督職員の指示するもの							
○工事前に既設照明器具で床面照度を測定し、完成後の照度と比較し、確認結果報告書を提出する。 (照度測定箇所は監督員の指示する箇所とする。)							
○着工前・工事完成後、空調機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。							
●着工前・工事完成後、放送機器の機能・調整確認を行い、確認結果報告書を提出する。							
○後施工アンカ-の施工確認試験(引張試験機による引張試験)は、1日の施工本数の3%以上かつ3本以上とする。							
その他							
●試験機器類の校正記録を提出する。							
○停電工事の必要な時は、当該高圧受電設備の電気主任技術者と協議し、打合せ記録を提出する。 尚、電気主任技術者の立会費用は本工事に含む。							
●工事に係る申請手続き費等の竣工に必要な費用は本工事に含む。							
○分電盤等の端子接続部施工管理手順は、電気設備工事監理指針(令和元年度版)の資料5(P1130)に基づき施工する。							
○鉄筋コンクリ-トをダイヤモンドル等で貫通する時は、鉄筋探査機で開口位置を確認する。							
●整備不良の電動工具等持ち込まない。							
●構外搬出適切廃棄処分とする(電線、電線管、器具、管球等報告書を提出する)。							
○交通誘導員は大型機器搬入時及び監督職員が必要と指示した時は、安全確保のため交通誘導員を2名以上配置する。							
○カラーコーン、コーンウェイト、コーンバーにて囲いながら掘削する。							
○主要なブルボックス内にはケーブル札を取り付ける。							
機器取付高さ							
	名称	測点	取付高(mm)		名称	測点	取付高(mm)
電力 共通	取引用計器	地上～上端	2,000	電 話	端子盤	床上～下端	300
	引込開閉器	〃	1,800		保安器函	天井下～上端	200
					壁付位置ボックス	床上～中心	300
			〃(和室)		〃	150	
動 力	壁掛型制御盤	床上～上端	1,900	拡 声、 時 計	壁掛スピーカー	天井下～上端	200
	手元開閉器	床上～中心	1,500		アッテネーター	床上～中心	1,300
	操作スイッチ	〃	1,300		壁掛型親時計	床上～上端	1,900
			子時計		天井下～上端	200	
電 灯	分電盤	床上～上端	1,900	イ ン タ ー ホ ン			
	スイッチ(一般)	床上～中心	1,300		壁掛インターホン	床上～中心	1,500
	〃(身障者便所)	〃	900		〃(身障者)	〃	1,100
	コンセント(一般)	〃	300		壁付位置ボックス	〃	300
	〃(和室)	〃	150	〃(和室)	〃	150	
	〃(台上)	台上～中心	300				
	〃(土間)	床上～中心	1,300				
	ブラケット(一般)	〃	2,100	テ レ ビ 共 聴	機器収納函	天井下～上端	200
	〃(踊場)	〃	2,500		直列ユニット	床上～中心	300
	〃(鏡上)	鏡上端～中心	150		〃(和室)	〃	150
注意事項							

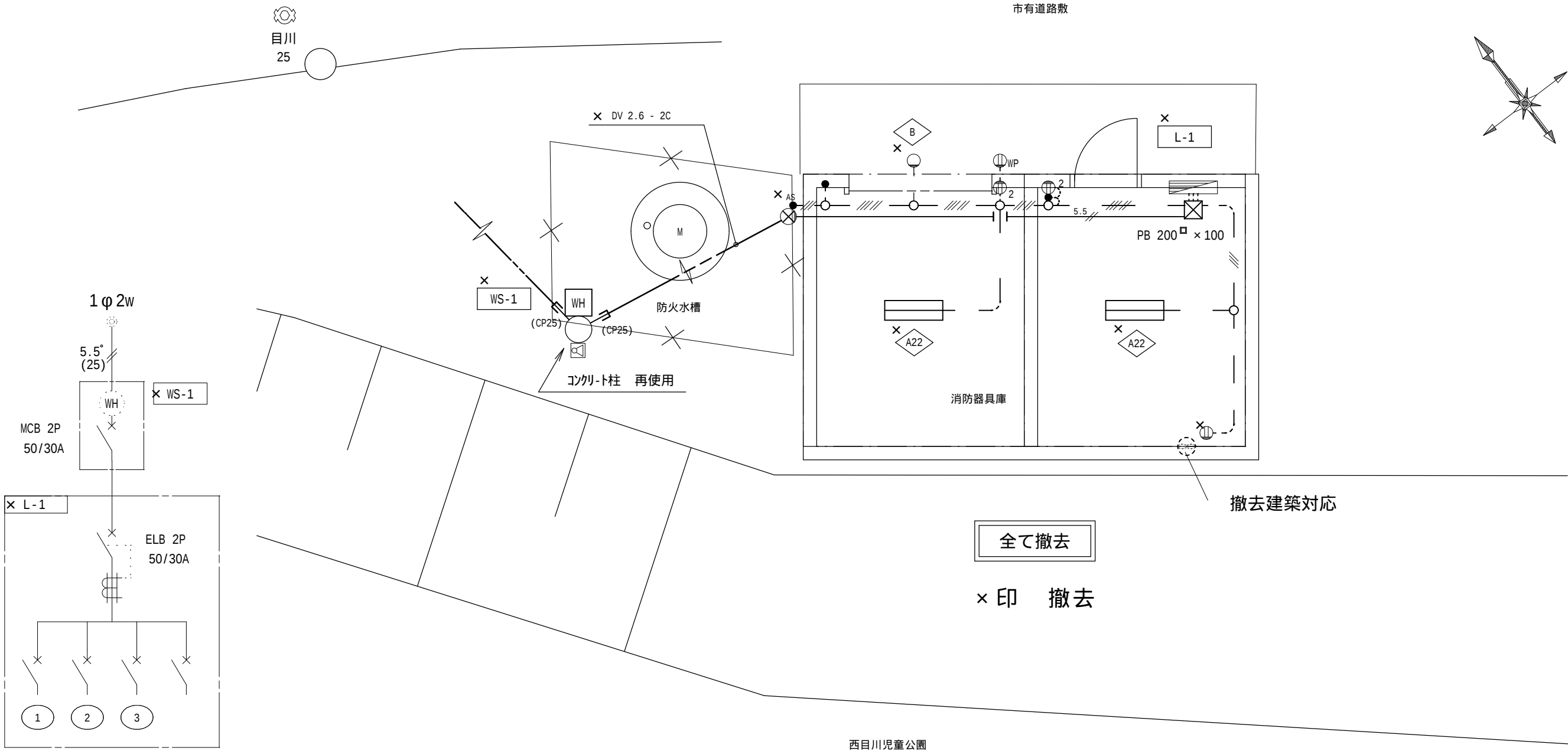
 足立建築工房 一級建築士事務所 京都府宇治市木幡平尾 1-65 TEL (0774) 33 - 6022 FAX (0774) 33 - 6040	所 長	主 任	担 当		工 事 名	西目川消防器具庫改築工事	縮 尺 _____	SHEET E-02	年 月 日
					図 面 名	電気設備工事特記仕様書 - 2			

改修前

凡 例		電灯盤	
		壁付スイッチ	1P15A
		自動点滅器	100V 3A
		埋込コンセント	2P 15A × 2
		"	2P 15A × 1 WP
		防雨入線カバー	
		壁付換気扇	20 cm

記載なき配管配線は、下記に依る。		
----	IV 1.6 × 2	(EP19)
--//--	IV 1.6 × 3	(EP19)
--//--	IV 1.6 × 4	(EP25)
--//--	IV 1.6 × 5	(EP25)
--//--	IV 2.0 × 2	(EP19)
--+-	WF 1.6 - 2C	(露出)
--5.5--	IV 5.5' × 2	(CD22)

A22	FSS4-202	FL 20W-2	B	赤色灯	IL 60W-1
撤去			撤去		

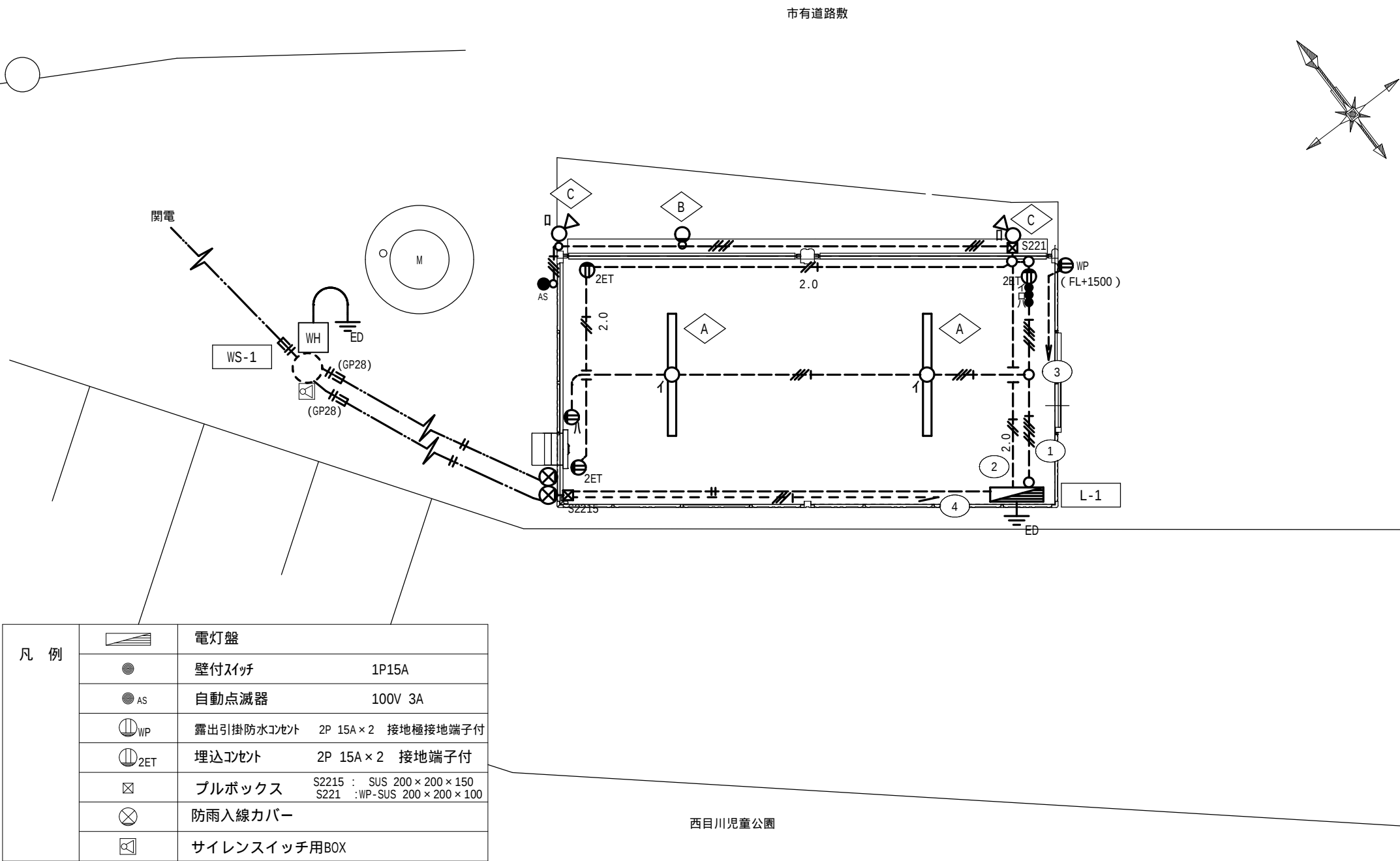


改修後

WS-1	屋外防雨型 銅板製	L-1	屋内露出 壁掛け型
引込開閉器盤 参考型番 THMZ0301YS		ホーム分電盤 参考型番 NYG23042S	

A	LSS1MP/RP-4-46	LED 32.5W	B	NNF20293Z	LED 2.5W	C	LGW40364 LE1	LED 8.2W
LED ベースライト			赤色灯			スポットライト		
新設			新設			新設		
防湿型・防雨型			防雨型			防湿型・防雨型		
			自動点滅器制御					

記載なき配管配線は、下記に依る。		
----	EM-EEF 1.6 - 3C	(EP25)
----	EM-EEF 1.6 - 3C E1.6	(EP25)
----	EM-EEF 1.6 - 2C × 2	(EP25)
----	EM-EEF 1.6-2C, 1.6-3C E1.6	(EP31)
----	EM-EEF 2.0 - 2C E1.6	(EP25)
----	EM-CE 5.5sq - 2C	(EP31)
----	DV 2.6 - 2C	(架空)



凡 例		電灯盤
		壁付スイッチ 1P15A
		自動点滅器 100V 3A
		露出引掛防水コンセント 2P 15A × 2 接地極接地端子付
		埋込コンセント 2P 15A × 2 接地端子付
		防雨入線カバー
		サイレンスイッチ用BOX